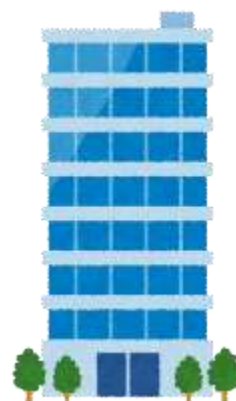
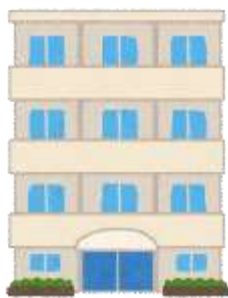


「中小事業者のための省エネ・省CO₂セミナー」



省エネルギー地域相談プラットフォームを 活用した省エネの取り組み



株式会社GNE ECO事業部

2017年12月



目次

§ 1 株式会社GNEのご紹介

§ 1-1 会社案内

§ 1-2 省エネの取り組み

§ 2 省エネ補助金のご紹介

§ 2-1 主な省エネ補助金のご紹介

§ 2-2 省エネ補助金の例 平成30年度予算案

§ 3 支援事例のご紹介

§ 3-1 支援事例 概要

§ 3-2 支援事例 診断状況

§ 3-3 支援事例 プラン

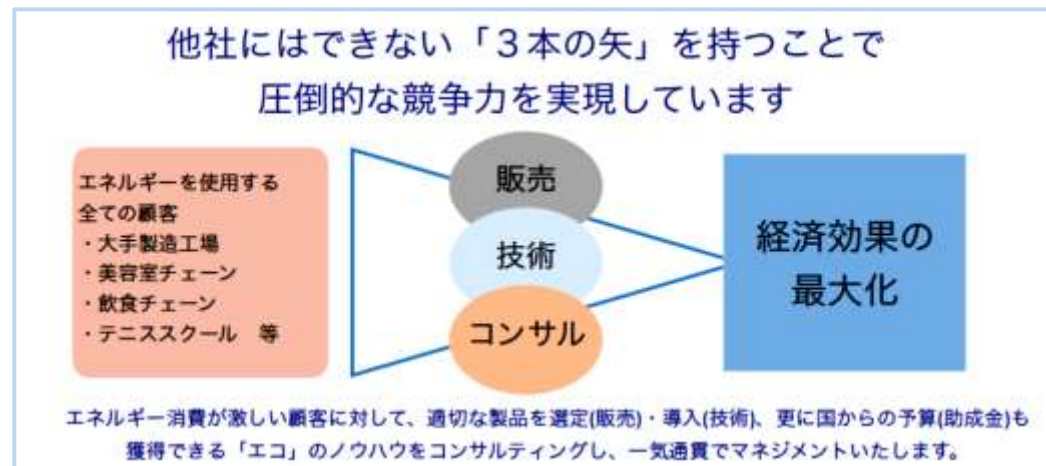
§ 3-4 支援事例 参考資料

§ 4 まとめ

§ 1-1. (株)GNE 会社案内



社名	株式会社GNE
所在地	【本社】 東京都渋谷区南平台町16-25養命酒ビル8階 【大阪支店】 大阪府吹田市南金田2-8-5 【九州支店】 福岡県福岡市中央区大手門3-12-15-2F
設立	平成17年12月5日
資本金	8,000万円
代表者	代表取締役 小野 博人
従業員数	98名
関連会社	株式会社グローバルジャパン 株式会社ベストパートナー 有限会社I0コミュニケーション
事業内容	人材派遣事業 環境事業 インフラ設備工事業
保有資格	特定建設業許可（電気工事）都知事許可/（特-26）第141305号 特定建設業許可（電気通信）都知事許可/（特-26）第141305号 特定建設業許可（管工事）都知事許可/（特-25）第141305号 一般労働派遣事業/（般）/13-303514 有料職業紹介事業/13-ユ-303330 一般 建設業許可（消防施設工事）/（般-28）第141305号



◆省エネ改修実績

GNEは国内屈指の省エネコンサルティング会社として
2011年1月、サービス提供開始以来、多くの企業様の
施設用エネルギーの調達改善、設備改善、運用改善
を行ってまいりました。

累計約10,000物件

◆補助金コンサルティング実績

※経済産業省、環境省、国土交通省お
よび都道府県などの申請業務

累計500件以上申請

§ 1-2. (株)GNE 省エネの取り組み



【経産省認定事業】



- ・プラットフォーム事業者(大阪府・東京都にて活動)
- ・エネマネ事業者
(省エネ補助金を活用した設備改修及びエネルギー管理の支援)

【その他省エネ事業】

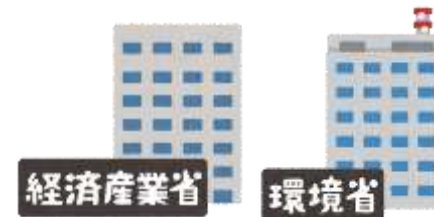
- ・省エネ補助金コンサルティング事業(申請から成果報告まで)
- ・省エネ設備導入による設備改修事業
(設計から施工までワンストップにて提案)



§ 2-1. 主な省エネ補助金のご紹介

◆経済産業省の補助事業

- ・ エネルギー使用合理化等事業者支援事業



◆環境省の補助事業

予算規模が大きく、
申請条件のハードルが低い

- ・ LED照明導入促進事業

地方公共団体・商店街など限定

- ・ 業務用施設等における省CO2促進事業

テナントビル・福祉施設など限定

- ・ CO2削減ポテンシャル診断推進事業

特定機関による省エネ診断が必要

◆国土交通省の補助事業

- ・ 既存建築物省エネ化推進事業

躯体の省エネ改修が必要

◆大阪府下市町村の補助事業の例

- ・ 東大阪市 中小企業省エネルギー設備改修等支援事業
- ・ 堺市 スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業

§ 2-2. 省エネ補助金の例 平成30年度予算案

II. エネルギー利用の低炭素化

5,675億円(5,170億円)

(i) エネルギー使用の最適化 1,917億円(1,637億円)

AI・IoTで「つながる」ことでエネルギー使用の最適化に挑戦

<主な事業の例>

①住宅・工場

779億円(716億円)

1. 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

733.5億円(672.6億円)

工場・事業場、住宅、ビルにおける省エネルギー関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進する。

工場・事業場における省エネ効果の高い設備の導入のため、対象設備を限定しない工場・事業場単位や簡易な手続きで申請可能な設備単位での支援を行う。また、複数事業者が連携した取組やエネルギー消費量が減少する取組に加え、エネルギー消費量が増加する場合でも、生産性向上と省エネを両立するエネルギー消費原単位が改善する取組も支援する。

工場
事業場

工場・事業場の省エネ取組

エネルギー消費量の活用による効率的・効果的な省エネ



省エネ効果の高い設備の導入



<高効率照明>



<高効率空調>

エネルギー原単位での改善

	エネルギー 使用量	生産量	エネルギー消費 原単位
設備導入前	1,500	300	50
設備導入後	3,000	1,000	30

原単位改善

エネルギー消費原単位での省エネ

(c) 省エネ住宅・建築物の普及 [266億円(1.20)]

新築住宅・建築物の2020年度までの省エネルギー基準への段階的な適合や、2030年度の民生部門のCO₂削減目標の達成に向けて、省エネ住宅・建築物の普及を加速する。

- ・ 中小事業者の連携による省エネ性能等に優れた木造住宅の整備等への支援の強化
- ・ 先導的な住宅・建築物の整備や既存建築物の省エネ改修への支援
- ・ CLTや地域の気候風土に応じた木造建築技術を活用した先導的プロジェクトへの支援
- ・ IoT等の先導的な技術を活用した住宅等の実証的な取組に対する支援
- ・ 地域の木造住宅施工技術体制の強化に向けた大工技能者の育成・技術力向上への支援

国土交通省HP「平成30年度 予算概算要求の概要」

http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_001409.html

経済産業省HP「平成30年度 資源・エネルギー関係概算要求の概要」

http://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2018/pdf/01_4.pdf

§ 3-1. 支援事例 概要



事業者:吹田市内複合施設(スポーツ施設・飲食店等)
※一部施設はテナントが運営



現状:東日本大震災を契機に省エネの取り組みを始め、自社の照明設備・空調設備の設備改善を行った結果、電力量は約35%の削減に成功。

課題:テナント部分及び負荷率の低い部分を除き、概ね設備改修を実施しており、更なる省エネに対して良いアイデアが無い。

デザイン性が必要な部分は、費用対効果を考慮し設備改修出来ない。

電気以外のガス・水等の使用状況が把握できておらず、省エネの方法が分からない。



§ 3-2. 支援事例 省エネ診断

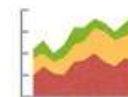
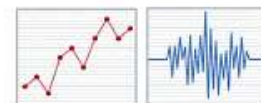
- ①お客様より課題・希望・エネルギーの使用状況をヒアリング
⇒電気の使用量明細から削減方法・ポイントを検討
- ②ガス・水の使用状況について、詳細が不明
⇒使用量明細の取得
- ③温度や照度の状況把握が必要
⇒必要に応じて測定を実施
- ④自動販売機や係員のいない施設の管理・運営方法
⇒管理日誌・管理マニュアル等の確認
- ⑤営業時間外・夜間の電気使用量が多い
⇒設備・施設ごとに使用状況を細かく確認



§ 3-3. 支援事例 プラン(アドバイス)

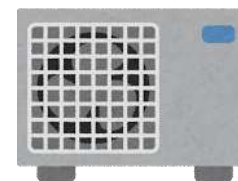
①まだ設備改修を行っていない施設・テナント部分の設備改修
⇒現地調査を実施し、最適な提案を実施※補助金情報の提供

②エネルギーの見える化を実施し、問題点の洗い出し
⇒営業に支障が出ない運用改善について検討



③省エネに関する基本教育の実施
⇒設備の基礎知識・省エネのポイントを管理者・従業員に
理解してもらう※運用改善の推進

④空調・ボイラー設備の運用方法を確認し、最適な設定・調整を行う
⇒室温・冷温水の温度測定、空気比、流量等



§ 3-4. 支援事例 参考資料

省エネ化のチェックポイント(照明・空調設備)

B 照 明 機 器 編	1	使用していないエリアの照明は、消灯していますか？		小
	2	照明器具は、LEDまたはインバータ式ですか？		中
	3	明るすぎるところ、暗すぎるところは、ないですか？		小
	4	工場照明、外灯、駐車場灯、看板等の照明は適切ですか？		中
	5	誘導灯はLEDですか？		中
	6	定期的に清掃していますか？		小
	7	昼休み、残業時は必要照明だけにしていますか？		小
C 空 調 機 器 編	1	設定温度は適正ですか？		小
	2	フィルターは月1回以上、清掃していますか？		小
	3	室外機の置き場所を確認しましょう。		小
	4	換気扇は正しく使用していますか？	※	中
	5	外光の遮断は適正ですか？		小
	6	空調機器を一斉に起動していませんか？		小
	7	冷房する範囲（スペース）を限定していますか？		小
	8	室内の空気を攪拌(かくはん)させていますか？		小
	9	運転時間は適正ですか？		小

§ 4. まとめ

中小事業者にとっては【経営課題・生産性向上・人手不足etc・・・】の問題が山積しており、【省エネ】について考え、取り組むことはなかなか難しい状況かと思えます。

いきなり具体的な省エネ化の話ではなく、まずは事業者様の課題をよく聞き、信頼関係を築くことが重要だと考えております。

【省エネ＝経営改善の一環】であるとの認識を持って頂き、第一歩として本事業の省エネ診断の受診をご検討頂けますようお願い致します。

国・自治体が公募している省エネ補助金、本事業のような第3者機関が実施する省エネ支援、今後新たに省エネの取り組み・支援を実施する商工会議所等、様々な支援策がございますので、本セミナーが皆様の省エネ化につながる一助となれば幸いです。

ご清聴ありがとうございました。